

平成18年2月期

決算短信（非連結）

平成18年4月7日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sekido.com/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関戸 正実

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理担当 氏名 江崎 武 TEL (042)643-6845

決算取締役会開催日 平成18年4月7日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成-年-月-日

定時株主総会開催日 平成18年5月18日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社等の名称 有限会社 関戸興産

親会社等における当社の議決権所有比率:30.8%

1. 平成18年2月期の業績(平成17年2月21日~平成18年2月20日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年2月期	37,578	(17.0)	49	(-)	20	(-)
平成17年2月期	45,295	(5.5)	426	(-)	429	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年2月期	120	(-)	8 93	8 70	1.4	0.1	0.1
平成17年2月期	1,992	(-)	147 48	-	20.4	1.7	0.9

(注) 持分法投資損益 平成18年2月期 -百万円 平成17年2月期 -百万円

期中平均株式数 平成18年2月期 13,507,568株 平成17年2月期 13,510,596株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパ-セント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成18年2月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
平成17年2月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年2月期	19,495	8,915	45.7	660 09
平成17年2月期	25,081	8,774	35.0	649 52

(注) 期末発行済株式数 平成18年2月期 13,506,405株 平成17年2月期 13,509,234株

期末自己株式数 平成18年2月期 12,969株 平成17年2月期 10,140株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年2月期	2,350	179	2,182	3,164
平成17年2月期	1,350	200	317	7,545

2. 平成19年2月期の業績予想(平成18年2月21日~平成19年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,300	320	1,600	0 00	-	-
通期	35,300	150	1,200	-	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円 85銭

上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料6ページをご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその他の関係会社1社で構成され、関東地区を基盤に、貴金属、装身具、家電製品、カー用品、レジャー用品、家庭用品などの販売を行っております。

当社は36店舗の直営店を運営するほか、フランチャイズ契約加盟店（フランチャイジー...加盟社数1社）に対して家電専門店経営に必要なノウハウの提供及び家電商品の供給を行っております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ファッション事業：

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川県、埼玉、千葉、群馬、栃木、山梨、長野、福島、愛知、三重、宮城、静岡、岐阜の各県に店舗展開しております。

家電事業：

当社は、家電部門において、一般家電、AV（オーディオ・ビジュアル）家電、季節家電、情報家電等の専門量販店を営んでおり、東京都を中心に神奈川県、埼玉、長野の各県における販売並びにフランチャイズ契約店への商品の供給を行っております。

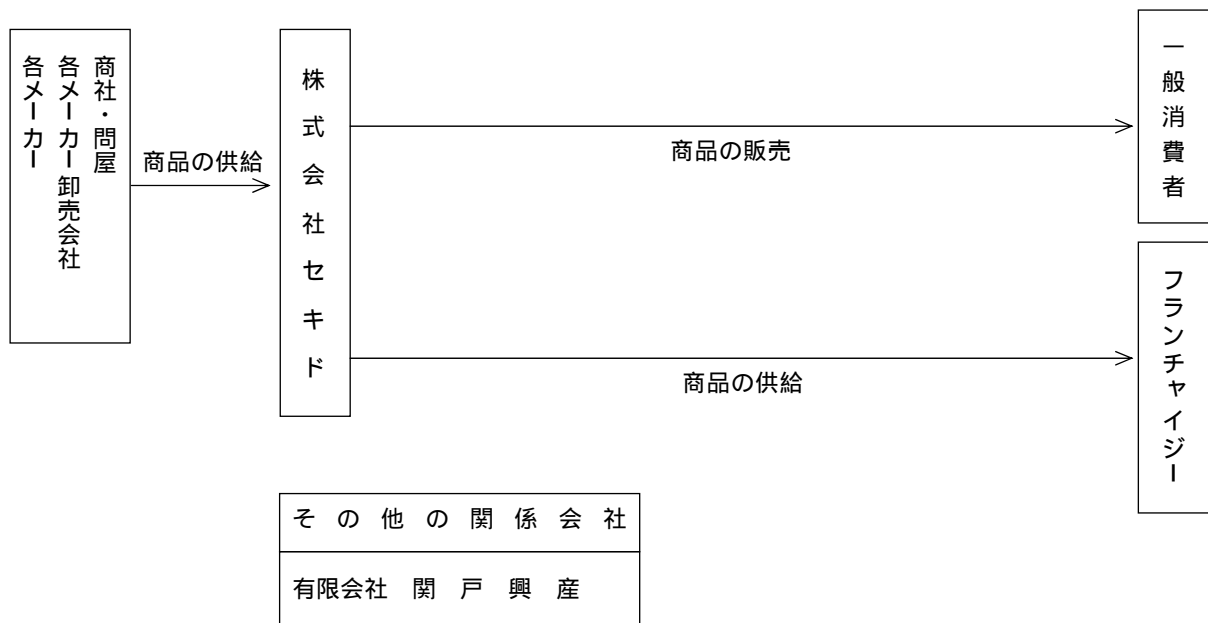
スポーツ・カー事業：

当社は、スポーツ・カー部門において、スポーツ用品、レジャー用品、カー用品、自転車等の小売業を営んでおり、東京都、埼玉、群馬、長野の各県に店舗展開しております。なお、カー事業につきましては平成19年2月期での事業撤退を予定しております。

ホームセンター事業：

当社は、ホームセンター部門において、DIY用品、ペット用品、インテリア用品、エクステリア用品、家庭用品等の小売業を営んでおりましたが、平成18年2月期での事業撤退を完了しております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

経営方針

a 会社の経営の基本方針

当社は「お客様に尽くす」「社員に尽くす」「お取引先に尽くす」の理念のもとに「高い目標に挑戦」「ウソをつかない」「店頭第一主義」を経営の基本方針としております。高い目標を掲げ、従業員一人一人が自らの進歩を求め、一店一店が地域 1 に挑戦すること、お客様にウソをつかない、約束ごとは必ず守ることを信条とし、誇りとすること、一人のお客様に一つの商品を一人の社員が販売し、サ - ビスを提供することが営業の基本単位であり、すべての経営活動は店頭を出発点とし、終結点としていることを当社の経営にたずさわる全員の基本姿勢としております。

b 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。一方では企業業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し株主には利益還元を行ってまいりたいと考えております。

上記の考えのもと、平成18年2月期においては、地区再構築を中心とした抜本的なリストラにより純利益を計上することができましたが、純利益は毀損した自己資本に充当し、誠に遺憾ではございますが、配当については見送り、無配とさせていただき所存でございます。

c 目標とする経営指標

当社は、本業の収益性が明確に表れる売上高経常利益率を重視し、中期的には、売上高経常利益率2.0%を目標値といたします。

d 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略としては以下のとおりです。

中期経営ミッション

1. 顧客満足の総体が我々の企業価値である。
2. 社員一人ひとりの自己実現が、我々の企業ビジョンである。
3. 地域社会、株主、お取引先との利益の共有化が我々の社会責任である。

事業戦略

当社の主力事業としてはファッション事業及び家電事業であります。特に、ファッション事業においては、成長戦略の重点事業と位置付け、積極的な新規市場開拓と商品開発を行うとともに、多様化する顧客ニーズに対応するために様々な業態開発を行い事業の拡大を図ります。また、成熟市場である家電事業においては、競合環境が激化する中、ターゲット顧客をセグメントし、地域密着、顧客密着の営業スタイルを構築し、他競合店との差別化を図ります。

商品戦略

当社は、ファッション専門店、家電専門店、スポーツ専門店として、多様化する顧客マインド及びライフスタイルを的確に捉えた品揃えをすることを基本コンセプトとし、以下の方針で取組んでいきます。

- ・顧客情報、データを活用した品揃え
- ・新製品、人気商品の導入スピードのアップ
- ・オリジナル商品開発強化及び新規マーチャンダイジング開発

出店戦略

当社は、集客力のあるショッピングセンター並びに都心への出店を目指しております。平成 19 年 2 月期の出店計画は以下のとおりです。

ファッション事業 新規店舗 3店舗

顧客戦略

当社の掲げる「顧客第一主義」の実践のひとつとしてお客様とのコミュニケーションをより強化するために平成 12 年より顧客カードである『LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード』の発行をしております。カード入会時にご記入いただいたお客様情報と商品購入情報を分析し地域や個客に合わせた品揃え、イベント等の情報伝達に活用しております。

また、購入頻度の高い顧客に対しては、インセンティブなどにより囲い込みをより強化しファンの拡大に努めていきます。

多様化した顧客ニーズに対応し、顧客の支持を得ることが売上・利益拡大の最も大切なことと考え実践してまいります。

人事戦略

人事戦略としては、人材の活性化を基本方針とし以下のとおり実践していきます。

- ・意欲と能力のある社員の創出。
- ・実力・実績主義の推進、トップダウンからボトムアップの推進による人材育成。
- ・採用計画

コアとなりセキドのDNAを継承する人材の新規採用及び顧客へのサービスクオリティ向上のための人材を採用する予定。

平成19年2月期 20名

e 会社の対処すべき課題

当社は、家電事業、ファッション事業、スポーツ・カー事業、ホームセンター事業の4事業により店舗展開を行ってまいりましたが、近年の業績不振は、市場環境の変化への対応の遅れと当社を取巻く競合関係の激化などが主要因と判断し、平成 17 年 2 月期より事業の選択と集中に取り組んでおります。この方針のもと、平成 19 年 2 月期においても引き続き不採算事業及び店舗の閉鎖を実施し、減収にはなるものの、収益基盤の整備を行います。なお、今後の主力事業としてはファッション事業及び家電事業であり、特にファッション事業においては成長戦略の重点事業と位置づけ、新規店舗の出店及び既存店における改装等設備投資を積極的に行うとともに、商品開発や業務提携等により当該事業の業容拡大を目指します。

f コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、変化の激しい経営環境に対応するため迅速な意思決定と経営の健全性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における重要課題との認識に立ち、透明性、効率性を重視した経営の実現に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会については、定例取締役会を毎月 1 回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、経営課題の検討を行い取締役会の意思決定を補佐する体制を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役の全員が取締役に出席し、さらに、常勤監査役を中心に経営会議を始め重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するほか、社長直轄部署である監査室及び公認会計士と連携をとり、会社全体の業務執行の適法性についてのチェック及び財産の状況調査などを実施しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役 2 名と当社は、人的關係、資本的關係、取引關係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の取締役会は、毎月1回開催される定例取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会にて重要事項の意思決定と業務執行状況の報告がなされております。

企業活動によるコンプライアンスに関する取組みといたしましては、個人情報保護法の施行に伴い、マニュアル等の整備及び従業員教育の徹底と情報システムを含めた社内管理体制の強化に継続的に努めてまいりました。

役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりです。

役員報酬総額：76百万円（うち取締役63百万円、監査役12百万円）

監査報酬（監査証明に係る報酬）：20百万円

g 親会社等に関する事項

（1）親会社等の商号等

親会社等の商号（属性） 有限会社関戸興産（その他の関係会社）

当社の議決権に対する親会社等の所有割合 30.82%

親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等の名称 該当事項はありません。

（2）親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社等である有限会社関戸興産は当社の創業者並びにその親族が社員を構成しており、大株主として議決権を行使することで当社の経営に関与する立場にありますが、経営の主体は当社であり、役員・従業員の兼務、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等を含め取引関係は一切なく、親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット等は特にありません。

（3）親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引関係はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

（1）平成18年2月期の概要

当期におけるわが国の経済は、好調な企業業績に支えられ、個人消費、設備投資、輸出がバランスよく貢献し、景気回復基調が鮮明となってまいりました。

このような状況のもと、当社といたしましては、平成17年2月期に引続き不採算事業及び店舗の撤退を中心とする地区再構築に取組み、業績の回復に努めてまいりました。当期は、家電部門2店舗（全て複合店舗の家電部門。）、ファッション部門2店舗（複合店舗のファッション部門1店舗を含む。）、スポーツ・カー部門2店舗（複合店舗のスポーツ・カー部門1店舗を含む。）、ホームセンター部門1店舗（複合店舗のホームセンター部門）の撤退を実施する一方、ファッション事業の競争力を強化するため、新規店舗の出店を2店舗と既存店舗のリロケーション（移転による新規出店）2店舗を実施いたしました。

当期の売上高は、不採算事業及び店舗の撤退による減収が大きく影響し37,578百万円（前期比83.0%）となりました。損益面につきましては、不採算店舗の閉鎖に伴う商品の廉売損などの営業損失を計上したものの、リストラ効果による販売費及び一般管理費の削減により経常利益は20百万円（前期は429百万円の経常損失）となりました。また、不採算店舗の閉鎖損失等の特別損失を350百万円計上したものの確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付終了益等の特別利益を474百万円計上した結果、当期純利益は120百万円（前期は1,992百万円の当期純損失）となりました。

商品部門別の概況は次のとおりであります。

[家電部門]

家電部門におきましては、前期中に閉鎖済みの4店舗を含む6店舗の閉鎖が当期通期の売上減少に影響し、売上高は14,934百万円（前期比82.3%）となりました。

[ファッション部門]

ファッション部門におきましては、新規店舗2店舗と既存店舗のリロケーション2店舗の出店を実施しましたが、前期中に閉鎖済みの3店舗を含む5店舗の閉鎖により、売上高は20,859百万円(前期比95.5%)となりました。

[スポーツ・カー部門]

スポーツ・カー部門におきましては、前期中に閉鎖済みの3店舗を含む5店舗の閉鎖により、売上高は1,417百万円(前期比53.6%)となりました。

[ホームセンター部門]

ホームセンター部門におきましては、全店舗の撤退が完了し、売上高は140百万円(前期比5.5%)となりました。

[その他]

その他部門では、前期中にリサイクル品店舗は閉鎖しましたが、地区再構築によるテナント収入の増加により売上高は226百万円(前期比189.6%)となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、わが国の経済は、好調な企業業績と景気回復を背景に個人消費の本格回復が期待されます。

このような状況のもと、当社におきましては、収益基盤の整備を目的に、平成18年2月期に引き続き、不採算事業及び不採算店舗の閉鎖を行う一方、ファッション事業を中心に、新規店舗の出店を行い、顧客視点に立ったマーチャンダイジングに注力するとともに引続きローコスト経営に取り組み経常利益の増大を目指します。

また、資金調達面におきましては、昨年発行いたしました『第1回新株予約権』による積極的な設備投資資金の調達と、金融機関のご理解とご協力のもと運転資金の安定的な調達に目処がつけました。

すなわち、『第1回新株予約権』は、主力事業であるファッション事業の新規出店、商品開発及び業務提携等の設備投資資金として、その計画にあわせた行使が予定されております。また、運転資金につきましては、シンジケートローンは平成18年4月をもって期限前弁済し、通常の長期借入金とすることにより、長期間、財務制限条項に抵触する状況を解消し信用不安を払拭するとともに、財務体質の改善、強化を図ってまいります。

来期におきましては、減損会計の適用により、駐車場用地等、固定資産の減損損失を1,300百万円程度見込んでおりますが、これにより、事業再構築は完了し、積極的な事業拡大の方向に舵がとれる基盤が整うものと確信しております。

今後とも主力金融機関のご理解とご協力のもと、引続きローコスト経営に取り組み、収益の拡大に全社一丸となって邁進する所存であります。

これらにより、平成19年2月期の業績予想につきましては、売上高35,300百万円(前期比93.9%)、経常利益150百万円(前期比720.5%)、減損損失の計上の影響により当期純損失1,200百万円(前期比1,320百万円の減少)を見込んでおります。

(3) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当会計年度末において当社が判断したものであります。

経営成績の変動要因について

当社の主力事業は、ファッション事業と家電事業であります。上半期(3月~8月)においては、家電商品の冷蔵庫・エアコン等はその時の季節感との相関関係が強く、また、下半期(9月~2月)においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウエートが高い状況にあります。今後は、マーチャンダイジングの見直しやローコスト経営により平月においても安定的な収益確保を目指してまいります。当面、天候や商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月に偏っており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

為替ヘッジについて

当社の総仕入のうち、ファッション事業を中心に約10%程度海外より直接仕入を行う予定であります。海外仕入の一部を対象に為替のヘッジを行っておりますが、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に『LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード』を発行しており、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の施行に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

安定的な資金調達について

資金調達におきましては、次期の見通しで述べましたとおり、現在、不採算事業及び不採算店舗の撤退を中心とした地区再構築の最終局面となっており、主力金融機関からは、地区再構築を強力に推進することを優先することで、安定的な資金調達にご理解とご協力をいただいております。しかしながら、今後、成長軌道にのせる計画が大幅に未達となり、主力金融機関の対応に変化が生じることが無いよう、引続きローコスト経営に取り組み、収益の拡大に全社一丸となって邁進する所存であります。

新株予約権について

『第1回新株予約権』につきましては、積極的な設備投資資金の調達の手段ではありますが、その行使において、投資家の保有株式の価値を希薄化する要因になります。

減損会計の適用について

平成19年2月期から減損会計が適用となり、駐車場用地等の固定資産を中心に1,300百万円程度の減損損失の計上を見込んでおります。しかしながら、競合環境が激化するなか、一部店舗において損益が悪化する場合には、平成19年2月期以降も減損損失の追加計上が発生する可能性は否定できません。

2. 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ4,380百万円減少し、当期末は3,164百万円となりました。これは主に前期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形の決済が300百万円、仕入債務の支払等が951百万円当期に発生し、さらに長短借入金を純額で2,050百万円返済したためであります。

当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果減少した資金は2,350百万円（前年同期は1,350百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産が343百万円増加、前期末日が金融機関の休日であった影響等により仕入債務が1,318百万円減少、未払債務が433百万円減少したことなどにより支出が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果回収した資金は179百万円（前年同期は200百万円の支払）となりました。これは主に、有形固定資産の取得414百万円などの支出があるものの、保証金の償還等による収入720百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果減少した資金は2,182百万円（前年同期は317百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減510百万円、長期借入金の純減1,540百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期
株主資本比率	41.8%	35.0%	45.7%
時価ベースの株主資本比率	7.3%	10.6%	15.93%
債務償還年数	20.7 年	6.5 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2 倍	15.2 倍	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、平成 18 年 2 月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 財務諸表等

貸借対照表

期別 科目	前事業年度 (平成17年2月20日現在)		当事業年度 (平成18年2月20日現在)		比較増減
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	8,254,403		3,774,733		4,479,670
2.売掛金	1,019,485		987,022		32,463
3.商品	6,338,689		6,681,814		343,124
4.前渡金	25,918		227,048		201,130
5.前払費用	49,435		46,209		3,226
6.未収入金	45,679		161,385		115,706
7.預け金	253,013		180,462		72,551
8.その他	84,390		73,840		10,549
貸倒引当金	1,760		-		1,760
流動資産合計	16,069,255	64.1	12,132,517	62.2	3,936,738
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1,477,303		1,354,393		122,909
2.構築物	132,948		115,657		17,290
3.車両及び運搬具	2,495		1,523		971
4.工具器具及び備品	222,525		207,740		14,785
5.土地	2,443,014		2,266,251		176,762
6.建設仮勘定	21,400		-		21,400
有形固定資産合計	4,299,686	17.1	3,945,566	20.3	354,119
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア	193,078		147,256		45,821
2.電話加入権	48,132		48,132		-
無形固定資産合計	241,211	1.0	195,389	1.0	45,821
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	349,938		374,735		24,797
2.出資金	100		25		75
3.従業員長期貸付金	-		4,305		4,305
4.長期前払費用	523,648		266,651		256,997
5.差入保証金	3,594,472		2,575,642		1,018,830
6.その他	3,200		500		2,700
投資その他の資産合計	4,471,360	17.8	3,221,859	16.5	1,249,500
固定資産合計	9,012,257	35.9	7,362,815	37.8	1,649,442
資産合計	25,081,513	100.0	19,495,333	100.0	5,586,180

	前事業年度 (平成17年2月20日現在)		当事業年度 (平成18年2月20日現在)		比較増減
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形	1,064,085		798,536		265,549
2.買掛金	1,553,762		702,431		851,331
3.短期借入金	4,650,000		4,140,000		510,000
4.1年以内に返済予定の長期借入金	2,425,830		907,100		1,518,730
5.未払金	1,216,073		728,018		488,054
6.未払費用	115,164		82,359		32,804
7.未払法人税等	33,000		32,300		700
8.未払消費税等	42,011		-		42,011
9.前受金	133,521		59,038		74,483
10.預り金	2,597		1,200		1,397
11.前受収益	-		5,625		5,625
12.賞与引当金	128,623		143,598		14,975
13.ポイント費用引当金	241,065		223,892		17,173
14.設備関係支払手形	32,896		16,110		16,785
15.店舗閉鎖損失引当金	1,801,870		527,073		1,274,797
16.その他	111,088		39,226		71,861
流動負債合計	13,551,590	54.0	8,406,511	43.1	5,145,079
固定負債					
1.長期借入金	1,196,250		1,174,150		22,100
2.退職給付引当金	865,992		314,377		551,614
3.役員退職慰労引当金	315,280		273,960		41,320
4.長期未払金	218,821		241,028		22,207
5.繰延税金負債	60,130		65,982		5,852
6.その他	98,939		103,856		4,916
固定負債合計	2,755,413	11.0	2,173,355	11.2	582,057
負債合計	16,307,003	65.0	10,579,867	54.3	5,727,136
(資本の部)					
資本金	2,904,517	11.6	2,904,517	14.9	-
資本剰余金					
1.資本準備金	4,359,882		4,359,882		-
資本剰余金合計	4,359,882	17.4	4,359,882	22.3	-
利益剰余金					
1.利益準備金	450,000		450,000		-
2.任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金	11,119		8,378		2,741
(2)別途積立金	2,922,000		2,922,000		-
3.当期末処理損失	1,923,911		1,800,584		123,326
利益剰余金合計	1,459,207	5.8	1,579,793	8.1	120,585
その他有価証券評価差額金	52,723	0.2	73,714	0.4	20,991
自己株式	1,820	0.0	2,442	0.0	621
資本合計	8,774,510	35.0	8,915,465	45.7	140,955
負債資本合計	25,081,513	100.0	19,495,333	100.0	5,586,180

損 益 計 算 書

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		当 事 業 年 度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		比較増減
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
売 上 高	45,295,300	100.0	37,578,822	100.0	7,716,478
売 上 原 価	34,962,347	77.2	28,692,218	76.4	6,270,128
売 上 総 利 益	10,332,953	22.8	8,886,603	23.6	1,446,349
販売費及び一般管理費	10,759,819	23.7	8,837,326	23.5	1,922,492
営業利益(営業損失)	426,865	0.9	49,276	0.1	476,142
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	36,055		27,159		8,896
2. その他の営業外収益	73,264		60,086		13,177
営業外収益合計	109,319	0.2	87,246	0.2	22,073
営業外費用					
1. 支払利息	98,660		96,676		1,984
2. その他の営業外費用	13,316		19,026		5,709
営業外費用合計	111,977	0.2	115,702	0.3	3,724
経常利益(経常損失)	429,523	0.9	20,820	0.1	450,344
特別利益					
1. 投資有価証券売却益	-		52,679		52,679
2. 退職給付終了益	-		406,770		406,770
3. 役員退職慰労引当金戻入益	-		11,300		11,300
4. 貸倒引当金戻入益	1,950		1,760		189
5. その他特別利益	-		1,678		1,678
特別利益合計	1,950	0.0	474,189	1.2	472,239
特別損失					
1. 固定資産除却売却損	159,221		61,405		97,816
2. 賃借契約解約損失	22,491		17,240		5,250
3. 店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,311,225		225,551		1,085,674
4. その他の特別損失	37,297		46,456		9,159
特別損失合計	1,530,235	3.4	350,654	0.9	1,179,581
税引前当期純利益(純損失)	1,957,809	4.3	144,356	0.4	2,102,165
法人税、住民税及び事業税	33,035	0.1	32,618	0.1	416
法人税等調整額	1,659	0.0	8,847	0.0	10,507
当期純利益(純損失)	1,992,503	4.4	120,585	0.3	2,113,089
前期繰越利益(繰越損失)	68,591		1,921,170		1,989,762
当期末処理損失	1,923,911		1,800,584		123,326

キャッシュ・フロー - 計算書

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当 事 業 年 度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	比 較 増 減
		金 額 (千 円)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,957,809	144,356	2,102,165
減価償却費		466,430	426,512	39,917
賞与引当金の増減額		95,280	14,975	110,255
ポイント費用引当金の減少額		97,199	17,173	80,026
退職給付引当金の減少額		97,858	551,614	453,755
役員退職慰労引当金の増減額		16,440	41,320	57,760
貸倒引当金の減少額		25,639	1,760	23,878
受取利息及び受取配当金		36,055	27,159	8,896
支払利息		98,660	96,676	1,984
投資有価証券売却益		-	52,679	52,679
店舗閉鎖損失引当金の増減額等	2	1,240,561	101,069	1,341,631
固定資産除却売却損		159,221	61,405	97,816
賃借契約解約損		22,491	17,240	5,250
売上債権(前受金含む)の増減額		176,234	42,020	218,255
たな卸資産の増減額		808,962	343,124	1,152,086
前払費用の減少額		3,790	6,497	2,707
未収入金の増加額		15,868	115,706	99,837
仕入債務(前渡金含む)の増減額		482,655	1,318,011	1,800,666
未払金の増減額		309,389	433,714	743,104
未払消費税等の減少額		66,759	102,345	35,586
未払費用の増減額		111	25,427	25,538
預り金の減少額		282	1,397	1,115
預り保証金の増加額		68,384	4,916	63,467
その他		10,726	184,234	194,960
小計		1,449,854	2,217,709	3,667,563
利息及び配当金の受取額		7,172	8,070	898
利息の支払額		89,038	107,324	18,286
法人税等の支払額		17,535	33,318	15,783
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,350,453	2,350,281	3,700,734

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当 事 業 年 度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	比較増減
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加		9,600	800	8,800
定期預金の減少		59,600	99,600	40,000
有形固定資産の取得による支出	3	453,230	414,968	38,261
有形固定資産の売却による収入		55,447	14,600	40,847
有形固定資産の除却に伴う支出		47,545	119,514	71,968
無形固定資産の取得による支出		5,979	43,595	37,615
投資有価証券の売却による収入		-	63,574	63,574
従業員への長期貸付による支出		-	4,305	4,305
長期前払費用の増加による支出		50,484	38,331	12,153
差入保証金の取得による支出		104,112	85,093	19,019
差入保証金の回収による収入		379,793	720,853	341,059
賃借契約解約に伴う支出		22,491	17,240	5,250
その他		2,328	4,453	6,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		200,930	179,232	380,163
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		391,733	510,000	118,267
長期借入れ(1年内含む)による収入		1,200,000	1,000,000	200,000
長期借入金(1年内含む)の返済による支出		1,084,620	2,540,830	1,456,210
設備割賦契約による収入	3	-	69,611	69,611
設備割賦契約の返済による支出	3	-	186,631	186,631
自己株式の取得による支出		512	621	109
配当金の支払額		41,018	494	40,523
その他		-	13,436	13,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		317,883	2,182,402	1,864,519
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,864	27,418	37,283
. 現金及び現金同等物の増加額		841,503	4,380,870	5,222,374
. 現金及び現金同等物の期首残高		6,704,099	7,545,603	841,503
. 現金及び現金同等物の期末残高		7,545,603	3,164,733	4,380,870

利益処分案及び損失処理案

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	当 事 業 年 度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		1,923,911	1,800,584
任意積立金取崩額			
1.固定資産圧縮積立金取崩額		2,741	8,378
合 計		1,921,170	1,792,206
損失処理額		-	-
次 期 繰 越 損 失		1,921,170	1,792,206

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>家電商品...移動平均法による低価法 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ...個別法による原価法</p> <p>その他の商品 ...売価還元原価法</p>	<p>家電商品...同 左 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ...同 左</p> <p>その他の商品 ...同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～40年 その他 5～10年</p> <p>無形固定資産...ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>長期前払費用...支出の効果の及ぶ期間で均等償却</p>	<p>有形固定資産...同 左</p> <p>無形固定資産...同 左</p> <p>長期前払費用...同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	<p>(3)ポイント費用引当金 将来の「LPC(ラブ・プラス・クラブ)カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3)ポイント費用引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年2月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、適格退職年金制度終了の会計処理を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として406百万円計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6)店舗閉鎖損失引当金 同 左</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...買掛金</p> <p>3) ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等に関する会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等に関する会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「預け金」は160,844千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,683,801千円</p> <p>2. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,287,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,983</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,905,742</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,188,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,663,580</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、最低純資産維持額等の財務制限条項付特定融資枠契約(シンジケート・ローン)があり、その長期借入金の残高は997,250千円であります。</p>	定期預金	500,000千円	建物	33,304	土地	2,287,454	投資有価証券	84,983	計	2,905,742	短期借入金	3,250,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,188,830	長期借入金	224,750	計	4,663,580	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,414,634千円</p> <p>2. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,137,232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">143,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,810,785</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">417,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">602,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,969,750</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、最低純資産維持額等の財務制限条項付特定融資枠契約(シンジケート・ローン)があり、その長期借入金の残高は674,150千円あります。</p> <p>同長期借入金は平成18年4月6日付で既に全額期限前返済し、財務制限条項のない借入金に借替えております。</p>	定期預金	500,000千円	建物	30,242	土地	2,137,232	投資有価証券	143,310	計	2,810,785	短期借入金	2,950,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	417,100	長期借入金	602,650	計	3,969,750
定期預金	500,000千円																																				
建物	33,304																																				
土地	2,287,454																																				
投資有価証券	84,983																																				
計	2,905,742																																				
短期借入金	3,250,000千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	1,188,830																																				
長期借入金	224,750																																				
計	4,663,580																																				
定期預金	500,000千円																																				
建物	30,242																																				
土地	2,137,232																																				
投資有価証券	143,310																																				
計	2,810,785																																				
短期借入金	2,950,000千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	417,100																																				
長期借入金	602,650																																				
計	3,969,750																																				

前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)																											
<p>3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">41,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,519,374株</td> </tr> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">10,140株</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は52,723千円であります。</p> <p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形及び期末日現金決済の会計処理は、手形交換日及び支払実行日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">287,875千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">706,644</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,309</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	41,000,000株	発行済株式総数	普通株式	13,519,374株		普通株式	10,140株	支払手形		287,875千円	買掛金		706,644	設備関係支払手形		12,309	<p>3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">41,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,519,374株</td> </tr> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">12,969株</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は73,714千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	41,000,000株	発行済株式総数	普通株式	13,519,374株		普通株式	12,969株
授権株式数	普通株式	41,000,000株																										
発行済株式総数	普通株式	13,519,374株																										
	普通株式	10,140株																										
支払手形		287,875千円																										
買掛金		706,644																										
設備関係支払手形		12,309																										
授権株式数	普通株式	41,000,000株																										
発行済株式総数	普通株式	13,519,374株																										
	普通株式	12,969株																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	1. 販売費及び一般管理費の主なもの
配送料 283,519千円	配送料 282,219千円
クレジット手数料 394,746	クレジット手数料 366,696
広告宣伝費 1,460,567	広告宣伝費 1,280,222
ポイント費用引当金繰入額 241,065	ポイント費用引当金繰入額 223,892
役員報酬 153,990	役員報酬 76,148
従業員給料手当 3,282,894	従業員給料手当 2,803,283
賞与引当金繰入額 128,623	賞与引当金繰入額 143,598
退職給付費用 83,248	退職給付費用 36,091
役員退職慰労引当金繰入額 16,440	役員退職慰労引当金繰入額 8,850
福利厚生費 474,028	福利厚生費 419,390
水道光熱費 350,578	水道光熱費 260,869
消耗品費 251,165	消耗品費 171,980
減価償却費 466,430	減価償却費 347,280
地代家賃 1,877,779	地代家賃 1,320,011
リ - ス料 296,093	リ - ス料 214,165
2. 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損)	2. 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損)
建物 89,498千円	建物 34,838千円
構築物 18,598	構築物 4,578
車両及び運搬具 72	車両及び運搬具 463
工具器具及び備品 22,188	工具器具及び備品 3,416
店舗造作等撤去及び原状回復 工事 28,864	店舗造作等撤去及び原状回復 工事 18,108
計 159,221	計 61,405

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年2月20日現在)	(平成18年2月20日現在)
現金及び預金勘定 8,254,403千円	現金及び預金勘定 3,774,733千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 708,800千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 610,000千円
現金及び現金同等物 7,545,603千円	現金及び現金同等物 3,164,733千円
	2. 店舗閉鎖損失引当金の増減額等は、有形固定資産の簿価部分に対応する引当金取崩額等を調整しております。
	3. 投資活動によるキャッシュ・フロー「有形固定資産の取得による支出」に含めて処理しておりました割賦購入未払金の増加額及び減少額(前事業年度は増加額31,847千円、減少額294,382千円)は、今後、割賦購入による設備投資が増加する予定であることから、割賦取引の実態を明瞭に表示するため、当事業年度から財務活動によるキャッシュ・フロー「設備割賦契約による収入」及び「設備割賦契約の返済による支出」として処理しております。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,060,773</td> <td>763,742</td> <td>297,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,060,773</td> <td>763,742</td> <td>297,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>177,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,772千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>274,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>260,396千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,810千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,060,773	763,742	297,030	合計	1,060,773	763,742	297,030	1年内	177,313千円	1年超	128,458千円	合計	305,772千円	支払リース料	274,758千円	減価償却費相当額	260,396千円	支払利息相当額	8,810千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>893,159</td> <td>604,493</td> <td>288,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>893,159</td> <td>604,493</td> <td>288,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>123,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170,697千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,292千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207,387千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,121千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	893,159	604,493	288,666	合計	893,159	604,493	288,666	1年内	123,595千円	1年超	170,697千円	合計	294,292千円	支払リース料	207,387千円	減価償却費相当額	195,086千円	支払利息相当額	9,121千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具及び備品	1,060,773	763,742	297,030																																														
合計	1,060,773	763,742	297,030																																														
1年内	177,313千円																																																
1年超	128,458千円																																																
合計	305,772千円																																																
支払リース料	274,758千円																																																
減価償却費相当額	260,396千円																																																
支払利息相当額	8,810千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具及び備品	893,159	604,493	288,666																																														
合計	893,159	604,493	288,666																																														
1年内	123,595千円																																																
1年超	170,697千円																																																
合計	294,292千円																																																
支払リース料	207,387千円																																																
減価償却費相当額	195,086千円																																																
支払利息相当額	9,121千円																																																

有価証券関係

前事業年度（平成 17 年 2 月 20 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 2 月 20 日現在）

	種類	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	60,739	149,335	88,595
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	60,739	149,335	88,595
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		60,739	149,335	88,595

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日）

該当事項はありません。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成 17 年 2 月 20 日現在）

種類	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,293
投資事業組合への出資金	310
合計	200,603

当事業年度（平成 18 年 2 月 20 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 2 月 20 日現在）

	種類	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	50,155	174,442	124,286
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	50,155	174,442	124,286
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50,155	174,442	124,286

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
63,574	52,679	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成 18 年 2 月 20 日現在）

種類	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,293

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日）	当事業年度 （自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日）
(1)取引の内容 当社は、通貨スワップ取引（クーポン・スワップ）及び通貨オプション取引を利用しております。	(1)取引の内容 当社は、通貨スワップ取引（クーポン・スワップ）を利用しております。
(2)取引に対する取組方針 当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同 左
(3)取引の利用目的 当社は主として、商品輸入による外貨建取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。	(3)取引の利用目的 同 左
(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。	(4)取引に係るリスクの内容 同 左
(5)取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引について意志決定及び報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同 左
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (1,000 ユーロ)	契約額等のうち 1 年超 (1,000 ユーロ)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	オプション取引 買建 コール ユーロ	1,600	-	422	422
	売建 プット ユーロ	1,600	-	274	274
合計	-	-	-	147	147

(注) 1. 時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いております。

当事業年度（自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日）

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成18年2月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について新企業年金制度へ移行し、適格退職年金制度の全部及び退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成17年2月20日現在)	(千円)	当事業年度 (平成18年2月20日現在)	(千円)
(1)退職給付債務	836,095	(1)退職給付債務	324,706
(2)年金資産	284,378	(2)年金資産	-
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	551,716	(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	324,706
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	(4)会計基準変更時差異の未処理額	-
(5)未認識数理計算上の差異	314,275	(5)未認識数理計算上の差異	10,328
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7)貸借対照表計上額純額	865,992	(7)貸借対照表計上額純額	314,377
(3) + (4) + (5) + (6)		(3) + (4) + (5) + (6)	
(8)前払年金費用	-	(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7) - (8)	865,992	(9)退職給付引当金(7) - (8)	314,377

(注) 適格退職年金の全部及び退職一時金の一部について確定拠出年金制度に移行したことに伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	262,128千円
年金資産	229,597
未認識数理計算上の差異の減少額	374,239
未認識過去勤務債務の減少額	-
適格退職年金制度終了に伴う利益	406,770

また、確定拠出年金制度への資産移換額は223,501千円であり、うち77,577千円については8年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点の未移換額77,577千円は、未払金(流動負債)に9,697千円、長期未払金(固定負債)に67,879千円計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	(千円)	当事業年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)	(千円)
(1)勤務費用	74,884	(1)勤務費用	57,641
(2)利息費用	20,023	(2)利息費用	16,159
(3)期待運用収益(減算)	5,337	(3)期待運用収益(減算)	5,375
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	23,435	(5)数理計算上の差異の費用処理額	32,333
(6)過去勤務債務の費用処理額	-	(6)過去勤務債務の費用処理額	-
(7)その他割増退職金等	17,112	(7)その他割増退職金等	-
(8)退職給付費用	83,248	(8)退職給付費用	36,091
(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)		(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (平成17年2月20日現在)		当事業年度 (平成18年2月20日現在)	
(1)割引率	2.0%	(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	2.0%	(2)期待運用収益率	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	(4)数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)		(発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	

税効果会計関係

前事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)		当事業年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
商品評価損	9,859千円	商品評価損	11,054千円
有価証券評価損	34,535千円	有価証券評価損	34,705千円
未払事業税等	12,147千円	未払事業税等	9,765千円
ポイント費用引当金	97,607千円	ポイント費用引当金	91,101千円
賞与引当金	52,079千円	賞与引当金	58,430千円
退職給付引当金	319,342千円	退職給付引当金	271,071千円
役員退職慰労引当金	127,656千円	役員退職慰労引当金	111,474千円
ソフトウェア償却超過額	14,517千円	ソフトウェア償却超過額	2,712千円
店舗閉鎖損失引当金	729,577千円	店舗閉鎖損失引当金	214,466千円
繰越欠損金	568,262千円	繰越欠損金	1,109,206千円
その他	58,231千円	その他	41,185千円
繰延税金資産小計	2,023,816千円	繰延税金資産小計	1,955,175千円
評価性引当額	2,023,816千円	評価性引当額	1,955,175千円
繰延税金資産合計	-千円	繰延税金資産合計	-千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	5,700千円	建設協力金等利息調整額	15,410千円
建設協力金等利息調整額	18,557千円	その他有価証券評価差額金	50,572千円
その他有価証券評価差額金	35,872千円	繰延税金負債合計	65,982千円
繰延税金負債合計	60,130千円	繰延税金負債の純額	65,982千円
繰延税金負債の純額	60,130千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等の損金不算入	0.42%	交際費等の損金不算入	7.58%
住民税均等割	1.69%	住民税均等割	22.38%
評価性引当額増減額	39.62%	評価性引当額増減額	47.55%
その他	2.09%	受取配当金の益金不算入	5.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.77%	その他	1.24%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.47%

持分法損益等

該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1株当たり純資産額	649円 52銭	660円 09銭
1株当たり当期純利益金額(損失金額)	147円 48銭	8円 93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	8円 70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額(損失金額)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
当期純利益(損失)(千円)	1,992,503	120,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失) (千円)	1,992,503	120,585
期中平均株式数(千株)	13,510	13,507
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

事業部門別売上高明細表

区 分	期 別	前事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)		当事業年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
家 電 部 門		千円	%	千円	%	千円
一 般 家 電		5,786,981	12.8	4,926,795	13.1	860,185
A V 家 電		4,978,331	11.0	4,158,469	11.1	819,862
季 節 家 電		3,130,484	6.9	2,798,178	7.4	332,305
情 報 家 電		3,498,266	7.7	2,752,994	7.3	745,272
そ の 他		757,681	1.7	298,257	0.8	459,423
小 計		18,151,744	40.1	14,934,694	39.7	3,217,049
フ ァ ッ シ ョ ン 部 門						
貴 金 属		4,499,518	9.9	4,184,144	11.1	315,374
時 計		5,669,680	12.5	5,158,816	13.7	510,864
バ ッ グ ・ 雑 貨		10,336,863	22.8	10,445,592	27.8	108,728
フ ァ ッ シ ョ ン 衣 料		1,335,000	3.0	1,071,219	2.9	263,780
小 計		21,841,062	48.2	20,859,771	55.5	981,290
ス ポ ー ツ ・ カ ー 用 品 部 門		2,644,411	5.8	1,417,122	3.8	1,227,288
ホ ー ム セ ン タ ー 部 門		2,538,404	5.6	140,304	0.4	2,398,099
そ の 他		119,678	0.3	226,928	0.6	107,250
合 計		45,295,300	100.0	37,578,822	100.0	7,716,478

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家 電 部 門

一 般 家 電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容、照明機器、部品・修理収入等

A V 家 電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季 節 家 電...冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

情 報 家 電...パソコン、携帯電話等

そ の 他...ゲーム機器・ソフト、受取保証料

フ ァ ッ シ ョ ン 部 門

貴 金 属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時 計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

バ ッ グ ・ 雑 貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

フ ァ ッ シ ョ ン 衣 料...スーツ、ジャケット、コート等

ス ポ ー ツ ・ カ ー 用 品 部 門

ス ポ ー ツ 用 品、レジャー用品、カー用品、自転車等

ホ ー ム セ ン タ ー 部 門

D I Y、ペット用品、インテリア品、日用雑貨、家庭用品、食品等

そ の 他

リサイクル商品、テナント収入等

(5) **役員の異動**

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。
なお、追加開示の時期は平成 18 年 4 月 21 日を予定しております。